

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター） 〒168-0063 TEL (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載紙	日本経済新聞 ただし、貸借対照表・損益計算書については下記のホームページに掲載しております。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付しております。

●電話によるご請求：受付フリーダイヤル 0120-87-2031

●インターネットによるご請求：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

情報
満載

当社のホームページをご覧ください

<http://www.sanken-ele.co.jp>

SanKen

サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL(048)472-1111

第86期 事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

SanKen Report

サンケンの未来に向け、攻めの経営を推進



代表取締役社長
森田雄次

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。第86期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における経営環境を顧みますと、世界経済は、堅調な米国経済や成長を続ける中国、アジア経済に牽引されて回復基調を示し、わが国においてもゆるやかながら外需主導による景気回復の兆しが見えましたが、期後半からイラク問題の発生などにより、景気の先行き懸念が広がりました。

こうした状況のなか、当社は、重点戦略市場への取り組み強化、生産改革による原価低減のほか在庫の圧縮や有利子負債の削減など財務体質の改善に注力してまいりました。その結果、連結売上高は1,460億円、経常利益は71億円、当期純利益は40億円を計上し、前期に比べ増収増益を確保することができました。

当期の利益配当につきましては、中間期と同様5円とし、通期では10円の配当とさせていただきます。

当社は、本年4月より新中期経営計画をスタートさせました。今後は、スピードの追求と効率的経営の実現ならびにキャッシュ・フロー重視の姿勢を明確にしていくほか、三新（新市場、新製品、新用途へのチャレンジ）二改（製造改革、技術改革）の推進を通して、企業体質の一層の強化を図るとともに、財務体質の一段の向上に努めてまいりたいと存じます。また、本中期経営計画の目標達成をより確実なものとするため、従来の製品別組織を機能別組織へ改編し、技術、生産、販売の各機能を集約させ、資源の効率的活用を図るとともに、製品別に「カテゴリーディレクター」をおき、市場・製品戦略の立案と採算管理を行うことといたしました。さらに、コーポレートガバナンス強化の面でも内部監査およびIRの専任部署を新設したほか、6月27日付で執行役員制度を導入するなど、着実な施策を講じており、景気の動向に左右されない「自立成長型企業」への転換を目指してまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

経営理念に基づく事業活動が、目標達成への道

創立50余年を経て21世紀の変革期を迎えた現在を「第二の創業期」と位置付け、今後の当社グループの方向性を明確にするために新たな経営理念を制定いたしました。この理念の下、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、社会的要請や環境との調和に着実に対応し、企業価値の向上を目指してまいります。

経営理念

私たちは、半導体をコアビジネスに、パワーエレクトロニクスとその周辺領域を含めた最適ソリューションを提供することを使命とし、世界各地の産業・経済・文化の発展に寄与する。

私たちは、常に技術力と創造力の革新に努め、品質の確かさを追求する。さらに顧客と価値観を共有し、独自の技術をもってグローバルに事業を展開する。

私たちは、従業員一人ひとりを尊重し、すべての従業員に公正に接する。また、従業員は信頼される個人、そして企業人として成長するよう努める。

私たちは、技術と創造を重んじる企業人として、高い倫理観に依って業務を遂行し、公正さと高潔さをもって顧客や取引先に対して接する。

私たちは、株主のために会社の価値を最大限に高め、社会的な責任を果たし、環境との調和に努める。

経営のスピードアップとコーポレートガバナンスの強化

当社は、経営の一層のスピードアップとコーポレートガバナンスの強化を目指し、取締役会の改革と執行役員制度の導入による新たな経営体制を構築いたしました。

[取締役会の改革]

グループ全体に関わる経営方針、経営戦略の立案にあたる取締役会の経営機能の強化と責任の明確化を図り、より迅速かつ確かな意思決定と業務執行の監督機能強化を推進いたします。このため取締役を7名に減員し、業務執行を担う執行役員との役割を明確にしております。

[執行役員制度の導入]

機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化、さらに積極的な人材活用を推進すべく執行役員制度を導入いたしました。担当業務に関する執行権限を付与し、その責任と権限を明確にしております。

[コーポレートガバナンスの強化]

コーポレートガバナンスについては、企業としてのコンプライアンスの向上を担う社長直轄の「コンプライアンス室」を設置し、内部監査体制の強化を図るとともに、「IR室」を新設し、より戦略的かつ積極的な広報活動を実施してまいります。

以上のような時代の変化に対応しうる経営改革と機能別の組織機構の導入を通じて、このほど策定された新中期経営計画の達成に向け、邁進してまいります。

新中期経営計画について

2003年度 → 2005年度

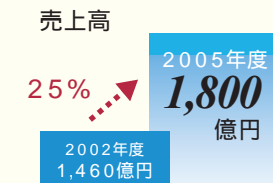
『つねに挑戦、さらに強く。』 信頼をかさねて、顧客と株主そして社員の満足につなげよう

当社グループは、景気の動向に左右されない「自立成長型企業」を目指し「つねに挑戦、さらに強く。」をスローガンに2003年4月から2006年3月までの3カ年に亘る新中期経営計画をスタートさせました。

これは、当社グループの得意な領域に経営資源を集中し、攻めの事業展開と効率化の徹底によりキャッシュ・フローの増大を図り、より強固な企業基盤の構築と企業価値の向上を実現することをねらいとするものです。

2005年度数値目標

(連結)



基本方針

スピードの追求と、効率的経営の実現

外部環境の変化に対する経営リスクを最小化するため、迅速かつ的確な意思決定により環境変化に対応する経営スピードの追求を推進します。また、効率的経営を実現するため、今後ともバランスシートのスリム化を図り、在庫削減と棚卸資産の最適化をさらに徹底します。

キャッシュ・フロー（CF）を重視した経営の推進

経営の視点を売上重視から利益・CF重視に転換し、新たにこれを経営目標・業績評価の尺度とします。創出される資金は、有利子負債の削減や自己株式の購入に充当し、株主価値などの拡大を図ります。また、CF重視の観点から設備投資は減価償却費の範囲内とし、投資を厳選するとともに投資効率の最大化を目指します。

新市場・新製品・新用途へのチャレンジ

「新市場への参入」「新製品の開発」「新用途の開拓」(三新)を「攻めの成長戦略」の柱とします。「新製品の開発」については、差別化製品による新製品売上比率の拡大、当社独自の高付加価値製品の創出などにより市況に左右されない安定利益の確保と利益率向上を図ります。「新市場への参入」「新用途の開拓」の面からは、当社の持つ直販マーケットの優位性を活かした顧客密着型ビジネスを展開、顧客ニーズの早期取り込みによる製品の開発に注力します。

製造改革・技術改革による国際競争力のあるコストの実現

イノベーションを価値創造の源泉と位置付け、生産リードタイムの短縮など「製造改革」と、開発リードタイムの短縮など「技術改革」(二改)を「攻めの成長戦略」のもう一つの柱とし、生産性向上と総合技術力の強化により、中国、東南アジアに負けない国際競争力のあるコストの実現を徹底追求します。

AV市場

液晶テレビ向けにCCFL事業を拡大

液晶ディスプレイのバックライトとしてノートパソコンや液晶モニターに使用されている自社開発の冷陰極蛍光放電管（CCFL）は、今後液晶テレビの急成長が見込まれることから、現在の生産能力（月産550万本）の増強を図ってまいります。同時に、青色LED、パワーLEDの早期事業化を推進します。

中国市場

中国現地企業への拡販

高成長を続ける中国の工業製品の生産はWTO加盟によりさらに勢いを増しつつあります。当社は将来の中国市場を見据えて、香港の技術サポートセンターを拠点に顧客密着型の事業活動を強化し、現地企業への拡販を推進。本中計期間中に、中国製テレビの電源用ICのシェア拡大や、電源機器の現地生産・販売の拡充により売上拡大を目指します。

白物家電市場

省エネタイプのパワーモジュールを拡販

エアコン、冷蔵庫などの白物家電の省エネルギーニーズに対し、超高速IGBTを活用したインバータモジュールの製品化を行い、エアコンや冷蔵庫のコンプレッサー向けに販売拡大を図ります。

売上拡大を目指す
戦略市場

OA/産業機器市場

ノートPC向けアダプタの売上を拡大

ノートパソコン向けのアダプタは半導体技術との融合による自社製制御ICの開発により競争力を強化、同製品を中心にプリンター用IC、リチウムバッテリー保護用ICなどの売上拡大を図ります。

自動車（電装品）市場

安全・走行系へ展開

充電系のオルタネータ用ダイオード、点火系・燃料噴射系制御用ICに加え、安全・走行系ABS/ATといった分野へのIC製品の販売拡大を推進します。

サンケン電気の製品はこんなところで使われています

カーエレクトロニクス編

当社の製品は、さまざまな用途（AV・OA機器、白物家電等）で使用されています。今回は、“電子機器”といわれるほど多数の電子部品が使われている自動車を取り上げ、自動車用として使用されている当社の製品についてご紹介いたします。

インテリア

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> カーナビ レギュレータIC 各種メータ表示 ホールIC LED トランジスタ パワーウィンド ホールIC | <ul style="list-style-type: none"> カーエアコン 電源レギュレータIC ファンモータ用トランジスタアレイ ドライバIC カーステレオ DC/DCコンバータ用MOSFET 出力用パワートランジスタ ダイオード LED |
|---|---|

エクステリア

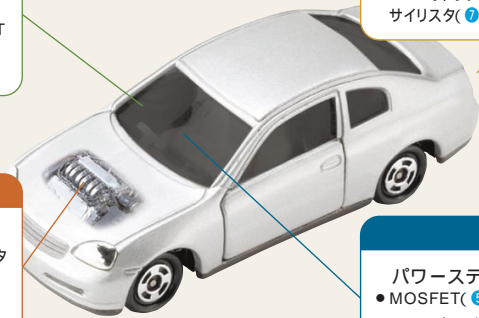
- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ハイマウントストップランプ LED ヘッドランプ HIDヘッドランプ用インバータIC、サイリスタ | <ul style="list-style-type: none"> ワイパーコントロール トランジスタアレイ サンルーフ ホールIC |
|---|---|

エンジン

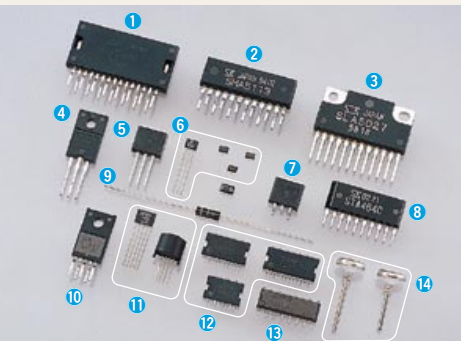
- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> スロットル スロットルバルブ用モータ駆動IC 燃料噴射装置 マイコン電源用システム ダイオード レギュレータIC トランジスタアレイ パワーツェナーダイオード トランジスタ、MOSFET | <ul style="list-style-type: none"> オルタネータ レギュレータIC トランジスタ オートクルーズ トランジスタ イグナイタ イグナイタIC トランジスタ 排ガスコントロールヒーター MOSFET |
|---|--|

走行・安全

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> パワーステアリング MOSFET エアバッグ トランジスタ サスペンション トランジスタアレイ | <ul style="list-style-type: none"> ABS(アンチロックブレーキシステム) トランジスタ&MOSアレイ 回転検出用ホールIC トランスミッション パワースイッチ トランジスタ ホールIC |
|--|---|



カーエレクトロニクスを支える電装品用半導体



- スロットルバルブ用モータ駆動IC
- ランプコントロール用MOSアレイ
- ABS用MOSアレイ
- <イグナイタ、インジェクタ、AT、オートクルーズ、エアバッグ用>トランジスタ
- パワーステアリング用MOSFET
- 回転検出用ホールIC
- HIDヘッドランプ用サイリスタ
- インジェクタ用トランジスタアレイ
- 点火用高圧ダイオード
- AT用ハイサイドパワースイッチIC
- 回転検出用ホールIC
- <ABS、燃料噴射、パワーステアリング、エアバッグ用>ローサイドパワースイッチIC
- ソレノイド、インジェクタ用MOSアレイ
- オルタネータ用ダイオード

営業の概況（連結）

営業の経過および成果

当期の世界経済は、米国経済の底堅い動きと中国を始めとするアジア諸国の活発な生産活動に支えられて前期の低迷から回復基調にありましたが、期後半に至りイラク問題の高まりなどから米国経済の先行きに不透明感が生じ、欧州、アジア各国にも景気の失速懸念が広がりました。わが国経済は、外需主導による景気の底入れが見られなかったものの、個人消費、民間設備投資ともに低迷し、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

当社の属するエレクトロニクス業界は、在庫調整の進展や堅調な輸出に支えられたほか、液晶表示装置の拡大やデジタル家電の伸長も加わって、期後半における米国需要の減少はありましたものの、市況の改善が進みました。

こうした状況において、当社は、電源機器製品が期を通じて非常に厳しい状況にありましたものの、新市場、新製品の開拓・拡大に注力し、主力のAV・OA機器市場、自動車電装品市場向けを中心に半導体製品の販売拡大を図ったほか、戦略製品である冷陰極蛍光放電管（CCFL）が着実な成長を見せました。さらに、これまで取り組んでまいりました生産改革活動の成果を原価率の改善につなげることができました。

この結果、当期の売上高は、1,460億70百万円と、前期に比べ59億82百万円（4.3%）の増加となりました。

次期の見通し

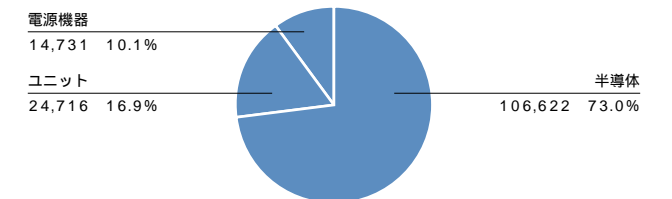
米国における景気停滞感から世界経済の腰折れ懸念が広がりつつあり、国内経済も、中国を中心にアジア向け輸出は堅調な推移を継続しているものの、長期に亘る内需の低迷に改善の気配が見えないなど、経営環境は、今後も楽観が許されない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、重点戦略市場への積極的取り組みと、技術・製造改革による収益力の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、連結ベースで売上高1,535億円、経常利益90億円、当期純利益50億円、個別ベースで売上高1,162億円、経常利益70億円、当期純利益40億円と予想しております。

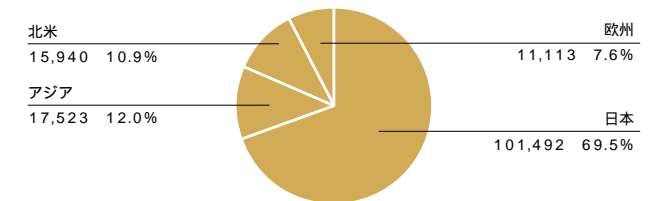
製品別売上高構成比

（単位：百万円）



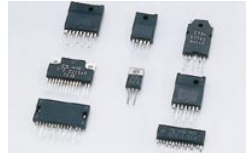
所在地別売上高構成比

（単位：百万円）

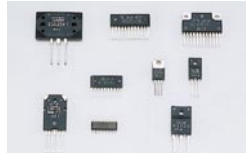


半導体事業

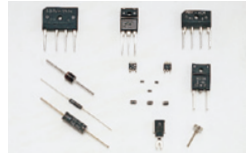
半導体主要製品



IC



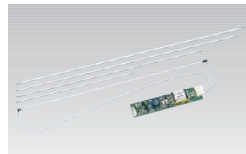
トランジスタ



ダイオード



発光ダイオード (LED)



冷陰極蛍光放電管 (CCFL)
およびインバータ



パワーLED

当事業の売上高は、1,313億38百万円と前期に比べ106億15百万円 (8.8%) の増加となりました。

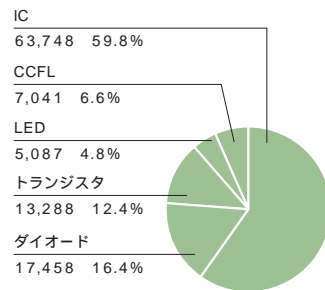
このうち半導体製品の売上高は、1,066億22百万円と前期に比べ87億72百万円 (9.0%) の増加となりました。主力製品であるICは、テレビ、デジタルオーディオ等AV機器用製品が伸長したことに加えて、自動車電装品向け製品が好調を持続したほか、プリンター向けにアレグロ社製品が大幅な販売増を示したことなどから、順調な売上拡大を維持いたしました。ダイオードやトランジスタなどのディスクリート半導体につきましても、海外AV機器市場における市況回復ならびに新規顧客の獲得などにより、堅調な推移を示しました。また、光デバイス製品では、注力しておりますCCFLが、テレビやパソコンの液晶化に一層の進展が見られたことならびに生産体制の増強が整ったことなどから、大幅な売上増を達成し、主力製品のひとつに成長しつつあります。発光ダイオード(LED)につきましても、屋外表示装置向け製品の需要が回復し、前期後半以降冷え込んでいた市況に復調の兆しが見られました。

北米・欧州を主力市場とする在外子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは、自動車電装品向け製品が堅調に推移するとともに、OA・産業機器向け製品が顧客の在庫調整の一巡に伴う受注増と新製品投入効果が寄与し、売上を拡大することができました。

ユニット製品の売上高は、247億16百万円と前期に比べ18億43百万円 (8.1%) の増加となりました。ノートパソコン用ACアダプタは、新開発の電源用ICを搭載した製品が新規顧客の獲得に成果を上げ、大きく売上を伸ばしました。また、スイッチング電源の売上は、堅調な

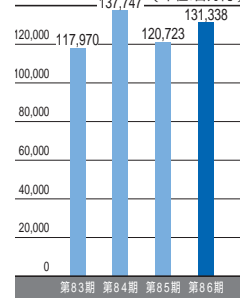
半導体製品別売上高比率

(単位:百万円)



半導体事業売上高推移

(単位:百万円)



推移を示しました。

ユニット製品の主力生産拠点である在外子会社ピーティー サンケン インドネシアは、顧客の海外生産移管の進展に伴う直接販売の増加とACアダプタの好調な推移により、生産が拡大いたしました。一方、在外子会社サンケン パワー システムズ (ユーケー) リミテッドは、上半期後半から民生機器市場向け製品が順調な立ち上がりを見せたものの、主力の白物家電市場向け製品の伸び悩みと通信市場向け製品の低迷により、売上が減少いたしました。

電源機器事業

当事業の売上高は、147億31百万円と前期に比べ46億33百万円 (23.9%) の大幅な減少となりました。

カスタム電源装置は、主力製品である通信設備用電源が、前期後半から生じた需要の冷え込みに回復の兆しが見えず、積極的な販売活動による公共投資、企業向け電源設備の受注確保に一定の成果はありましたものの、大幅な売上減少を補うには至りませんでした。また、汎用電源装置につきましても、低迷する国内の情報化投資や厳しい価格競争の影響から無停電電源装置(UPS)が引き続き不振であったほか、インバータ製品についても不採算製品の撤退等により前期実績を下回る結果となりました。

ユニット主要製品



汎用スイッチング電源
SWCシリーズ



セミカスタム電源 PCUシリーズ



汎用ACアダプタ SEAシリーズ



ACアダプタ専用高性能パワーIC
STR-E1414

主要製品



産業モータ制御用インバータ
SAMCO vmO5



大型汎用UPS
FULLBACK SDNシリーズ



通信機器用
直流電源装置



汎用UPS FULLBACK
SMUシリーズ



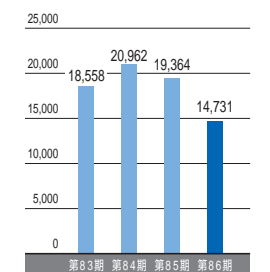
インターフェースボード
FULLBACK NetAgent



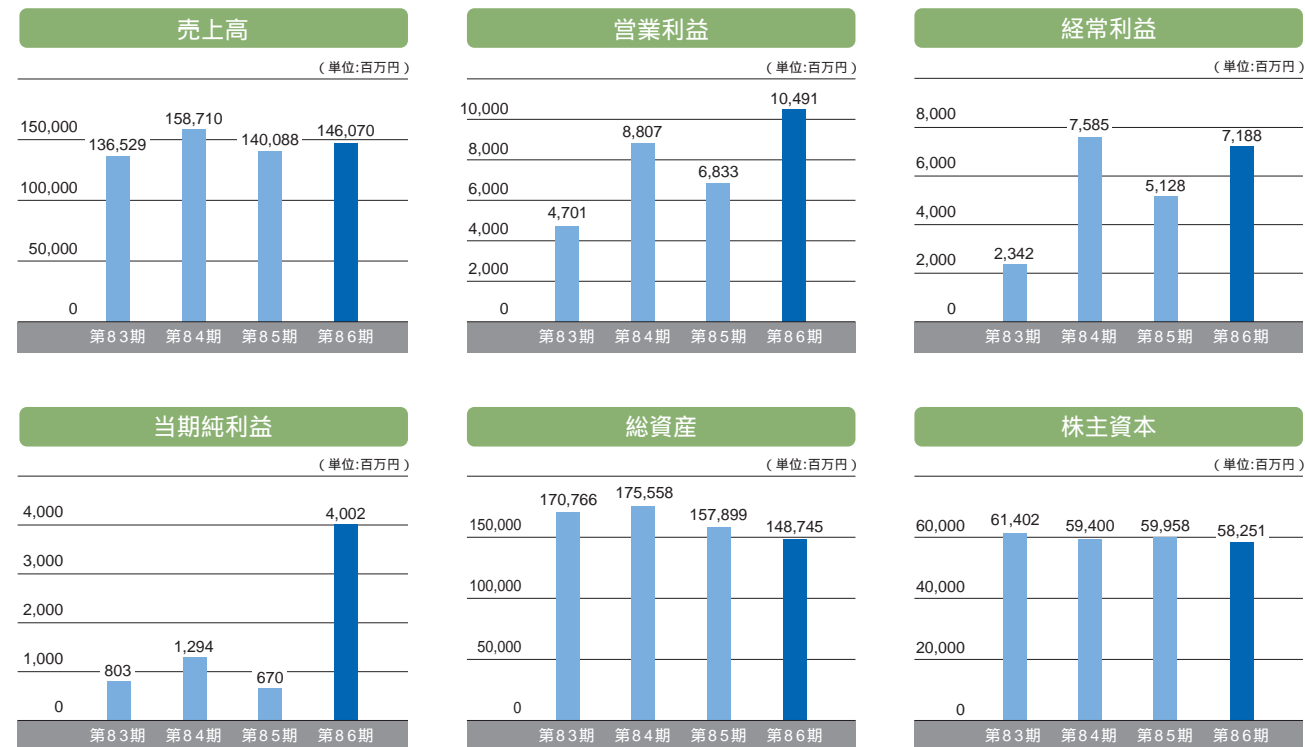
電源管理ソフト
FULLBACK Manager Pro

電源機器事業売上高推移

(単位:百万円)



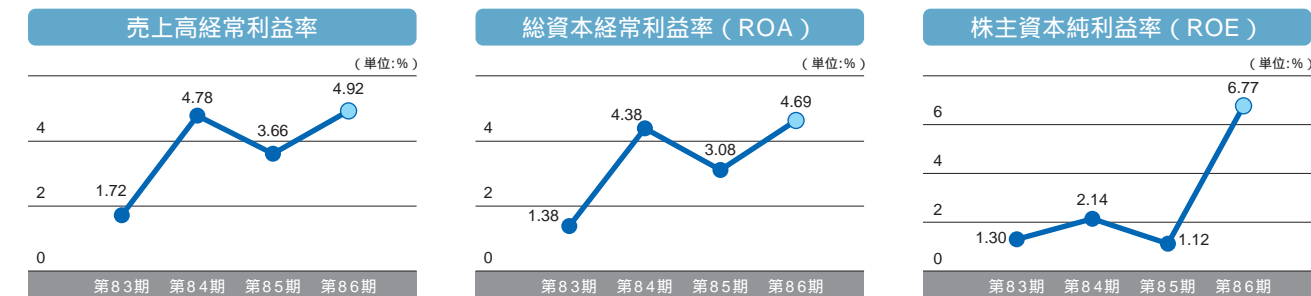
業績ハイライト (連結)



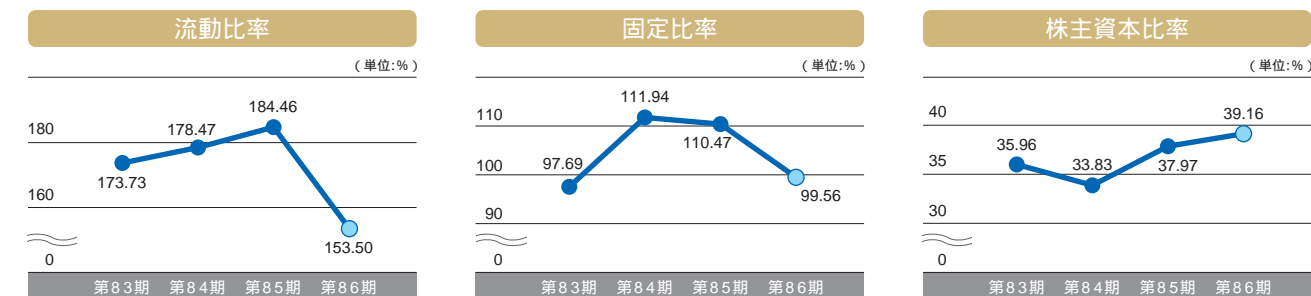
科目	平成11年度 (第83期)	平成12年度 (第84期)	平成13年度 (第85期)	平成14年度 (第86期)
売上高 (百万円)	136,529	158,710	140,088	146,070
営業利益 (百万円)	4,701	8,807	6,833	10,491
経常利益 (百万円)	2,342	7,585	5,128	7,188
当期純利益 (百万円)	803	1,294	670	4,002
総資産 (百万円)	170,766	175,558	157,899	148,745
株主資本 (百万円)	61,402	59,400	59,958	58,251
1株当たり当期純利益 (円)	6.34	10.24	5.34	31.96
1株当たり株主資本 (円)	485.57	472.92	478.07	477.46

財務指標 (連結)

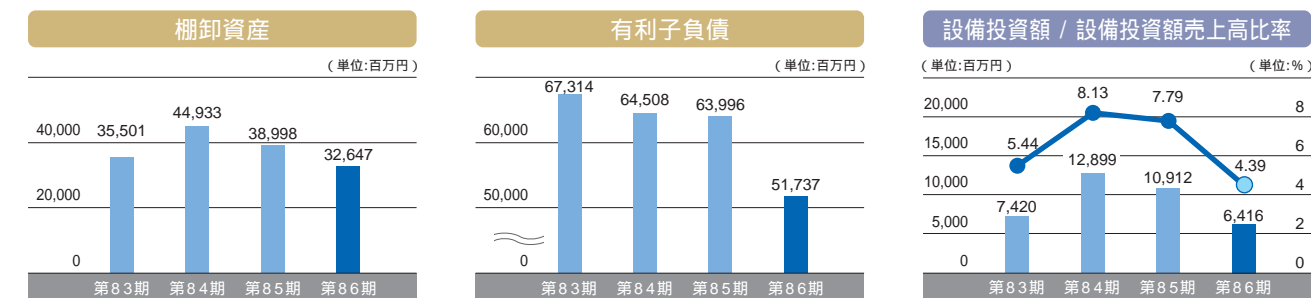
収益性指標



安全性指標



安全性指標



連結貸借対照表（要旨）

（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	90,752
固定資産	57,992
有形固定資産	48,563
無形固定資産	1,396
投資その他の資産	8,032
資産合計	148,745
負債の部	
流動負債	59,121
固定負債	31,194
負債合計	90,316
少数株主持分	177
資本の部	
資本金	20,896
資本剰余金	21,167
利益剰余金	21,002
其他有価証券評価差額金	105
為替換算調整勘定	1,506
自己株式	3,201
資本合計	58,251
負債、少数株主持分及び資本合計	148,745

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	418
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	4,358
現金及び現金同等物の期首残高	12,350
連結子会社の決算期変更による期首残高減少額	298
現金及び現金同等物の期末残高	16,410

連結損益計算書（要旨）

（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	146,070
売上原価	114,404
販売費及び一般管理費	21,174
営業利益	10,491
営業外収益	677
営業外費用	3,980
経常利益	7,188
特別利益	911
特別損失	2,527
税金等調整前当期純利益	5,572
法人税、住民税及び事業税	2,632
法人税等調整額	1,093
少数株主利益	31
当期純利益	4,002

連結剰余金計算書（要旨）

（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	21,103
資本剰余金増加高	63
資本剰余金期末残高	21,167
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	18,313
利益剰余金増加高	4,002
利益剰余金減少高	1,313
利益剰余金期末残高	21,002

前連結会計期間において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成しております。

個別貸借対照表（要旨）

（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	73,789
固定資産	40,713
有形固定資産	8,357
無形固定資産	477
投資等	31,878
資産合計	114,503
負債の部	
流動負債	40,628
固定負債	13,921
負債合計	54,549
資本の部	
資本金	20,896
資本剰余金	21,167
利益剰余金	21,188
株式等評価差額金	108
自己株式	3,190
資本合計	59,953
負債及び資本合計	114,503

個別損益計算書（要旨）

（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	112,643
売上原価	93,119
販売費及び一般管理費	12,325
営業利益	7,199
営業外収益	1,066
営業外費用	3,200
経常利益	5,065
特別利益	911
特別損失	1,873
税引前当期純利益	4,103
法人税、住民税及び事業税	1,455
法人税等調整額	233
当期純利益	2,415
前期繰越利益	767
中間配当額	616
当期末処分利益	2,566

利益処分

（単位：百万円）

科目	金額
(1) 当期末処分利益の処分	
当期末処分利益	2,566
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	4
計	2,570
利益処分額	
利益配当金（1株につき5円）	609
取締役賞与金	50
任意積立金積立額	
別途積立金積立額	600
計	1,259
次期繰越利益	1,310
(2) その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	48
その他資本剰余金次期繰越額	48

会社の概要

(平成15年3月31日現在)

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円
従業員数 1,382人
主要取扱商品 半導体
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、パイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL、スイッチング電源
電源機器
UPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場 〒350-1155
埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
TEL (049) 266-8111
新座工場 〒352-0005
埼玉県新座市中野一丁目13番19号
TEL (048) 478-2230
東京事務所 〒171-0021
東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル
TEL (03) 3986-6151
大阪支店 〒530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル
TEL (06) 6312-8712
札幌 / 仙台 / 名古屋 / 金沢 / 広島 / 九州 / 高松

主要連結子会社

石川サンケン株式会社 / 山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社 / 福島サンケン株式会社
サンケン トランスフォーマー株式会社 / アレグロ マイクロシステムズ インク
ピーティー サンケン インドネシア / 韓国サンケン株式会社
サンケン パワー システムズ (ユーケー) リミテッド

役員

(平成15年6月27日現在)

取締役および監査役
代表取締役社長 森 田 雄 次
取締役 石 橋 仁
取締役 関 根 宏 人
取締役 名小路 明 之
取締役 今 泉 清 夫
取締役 江 角 輝 夫
取締役 福 嶋 孝 裕
常任監査役(常勤) 常 盤 勲
監査役(常勤) 小 野 芳 美
監査役 橋 本 好 央

執行役員

専務執行役員 石 橋 仁
専務執行役員 関 根 宏 人
常務執行役員 名小路 明 之
常務執行役員 今 泉 清 夫
常務執行役員 江 角 輝 夫
常務執行役員 福 嶋 孝 裕
常務執行役員 番 作 勲
上席執行役員 寺 嶋 隆 美
上席執行役員 秋 山 秀 次 郎
上席執行役員 辻 本 直 治
執行役員 家 城 重 道
執行役員 飯 島 貞 利
執行役員 石 川 哲 雄
執行役員 杉 山 光 正



本社



アレグロ マイクロシステムズ

株式の状況

(平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 2億57百万株
発行済株式の総数 125,490,302株
株主数 12,902名

(注) 発行済株式の総数は、転換社債の転換により32,392株増加しております。

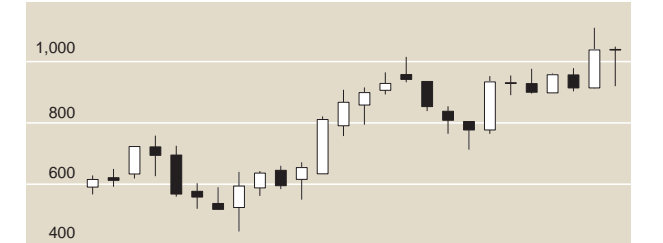
大株主

株主名	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,167千株	10.96%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,124千株	10.92%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	6,294千株	5.24%
株式会社埼玉りそな銀行	6,103千株	5.08%
住友生命保険相互会社(特別勘定)	3,079千株	2.56%
日本興亜損害保険株式会社	2,805千株	2.33%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,748千株	2.28%
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	2,724千株	2.26%
インターナショナルレクティファイアークーポレーション	2,500千株	2.08%
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	2,421千株	2.01%

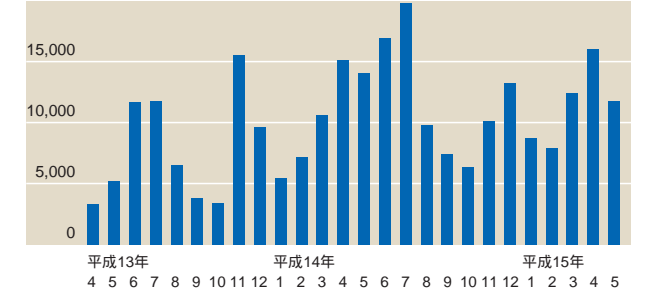
(注) 当社は自己株式を3,494,037株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株価の推移

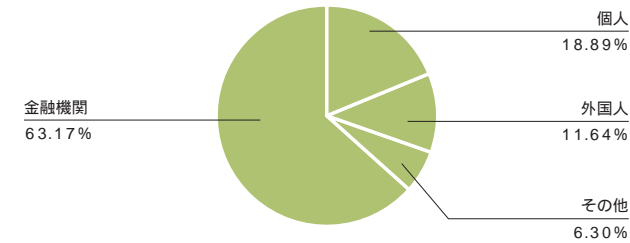
株価(月足) (単位:円)



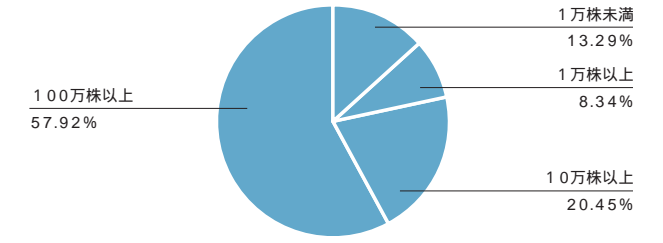
月間出来高 (単位:千株)



所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



(注) 所有者別分布状況、所有株式数別分布状況は、議決権を有しない株主または株式を除いて算出しております。